環境省
Ministry of the Environment

Decarbonizing Japan

環境大臣　山口　壮

令和4年7月20日

脱炭素に向けた巨額投資の必要

環境省

■2050年カーボンニュートラル

➡ 400兆円超の投資

■今後10年 ➡

官民協調で150兆円

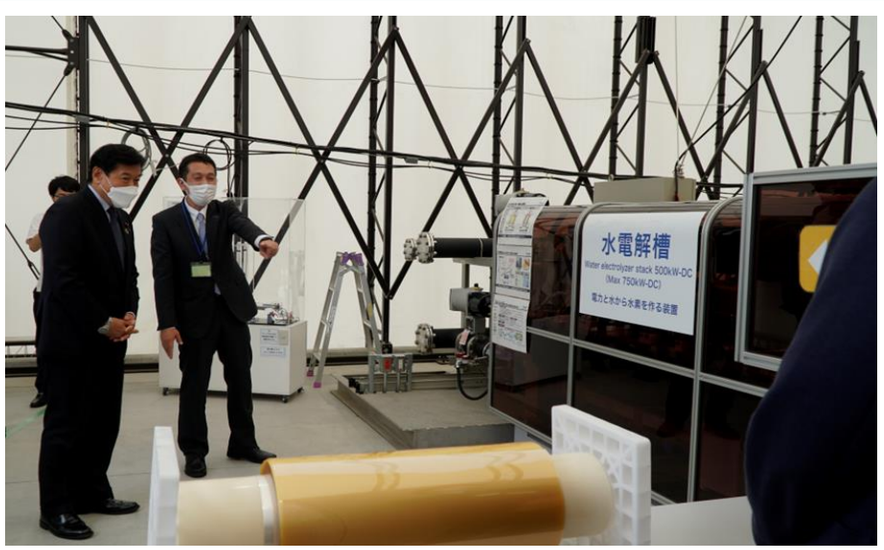
地域脱炭素に関するニーズや課題（全国行脚の御意見）

環境省

■令和４年１～６月にかけ、**全国47都道府県**で、大臣、副大臣、政務官が出席し、計56回の地域脱炭素に関する意見交換会（一部オンライン）を開催。

■合計で**首長（知事、市町村長）や民間企業幹部はじめ約500名**が参加し、熱心に意見交換。

■各自治体・民間企業等からは、先進的な脱炭素の取組や今後の脱炭素事業への意気込みをお話いただいたほか、**財政支援や人的支援など**地域脱炭素に関するニーズや課題の意見をいただいた。



地域脱炭素に向けた地方自治体等への財政支援

環境省

環境省当初予算の**1/3**規模の**1000億円**以上の予算を重点配分し、
脱炭素事業に意欲的に取り組む自治体や民間企業を積極支援

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(200億)

○**脱炭素先行地域づくり**や重点対策加速化事業などの意欲的な脱炭素の取組を複合的かつ複数年度にわたり、計画的に柔軟に実施することを可能とする総合的な交付金を創設。

地域共生型再エネ導入加速化支援パッケージ(266億)

○地域共生型の再エネを導入する地方公共団体に対し、計画等策定支援、設備等導入を一気通貫で支援

○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金に先立ち、本パッケージにて意欲的な地域を先行支援

民間企業等の脱炭素事業に対して出資等を行う株式会社脱炭素化支援機構の設立 (200億)

その他の地域脱炭素やライフスタイル関連予算（370億）

脱炭素先行地域　～脱炭素ドミノのモデル～

環境省

■2030脱炭素を目指す**脱炭素先行地域**

■第一弾として**26件**選定　➡　2030年度までに**100か所以上**で実現

■**脱炭素ドミノ**を全国に

酪農 × 脱炭素

バイオガスプラント

大都市商業施設 × 脱炭素

みなとみらい21含む市内沿岸部

再開発 × 脱炭素

みなとアクルス全景

離島 × 脱炭素

沖永良部島全景と
脱炭素先行地域対象エリア

観光 × 脱炭素

姫路城

廃棄物 × 脱炭素

真庭市　生ごみ等資源化施設

産業界との意見交換

■カーボンニュートラル実現に向けた経済社会のグランドデザインを描くため、産業界との意見交換を実施し、カーボンニュートラルへの移行に向けた各業界の見通しや課題、**カーボンプライシングを含む**様々な施策に関する意見交換を実施。

（開催実績）

・日本鉄鋼連盟　・電気事業連合会　・石油連盟　・日本ガス協会
・日本自動車工業会　・定期航空協会

ＧＸ経済移行債（仮称）について

環境省

「クリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会（2022年5月19日）岸田内閣総理大臣発言（抜粋）

●**今後10年間に150兆円超の投資を実現するため**、成長促進と排出抑制をともに最大化する効果を持った、**成長志向型カーボンプライシング構想**を具体化する中で、裏付けとなる将来の財源を確保しながら**20兆円**とも言われている必要な政府資金を**GX経済移行債**（仮称）で先行して調達し、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討。

出典： 首相官邸ホームページ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202205/19energy.html

アジア・ゼロエミッション共同体構想

環境省

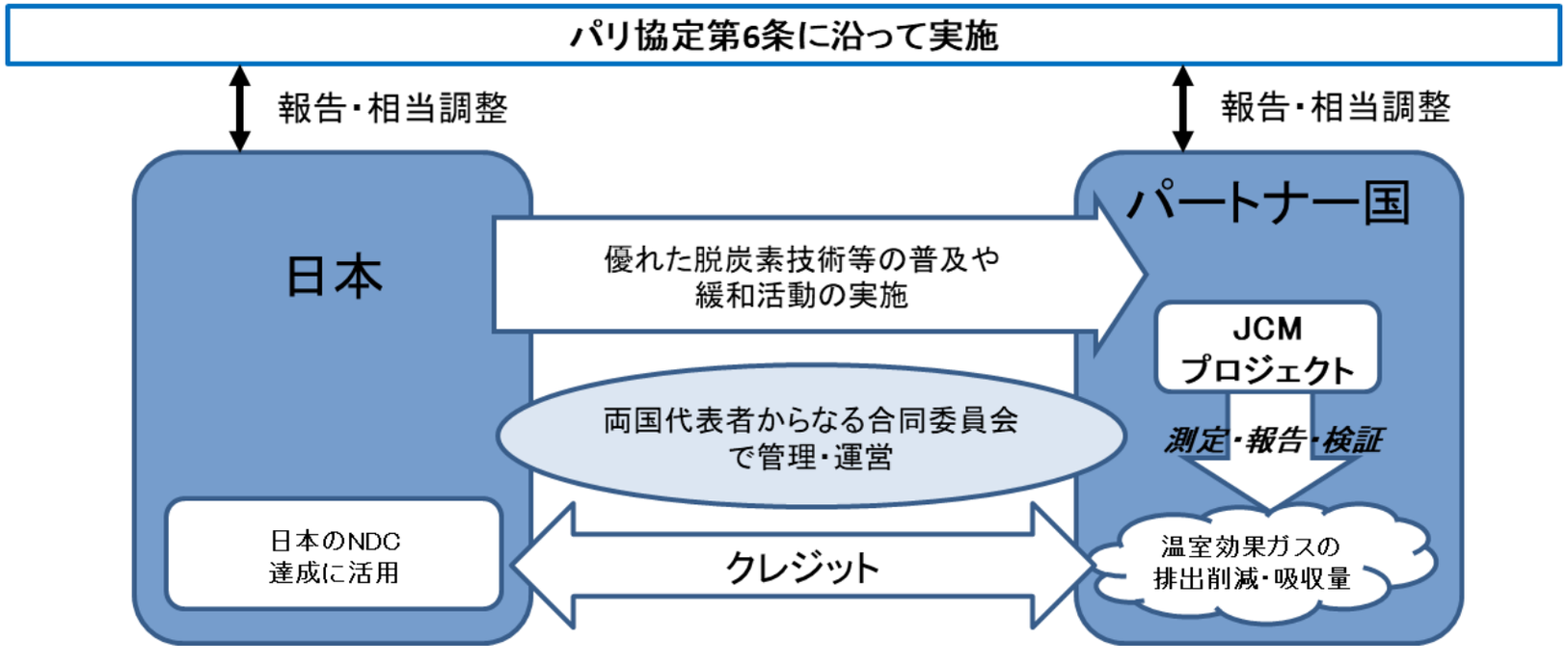
- 日本は、アジア有志国と力を合わせ、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現を目指す。

①ゼロエミッション技術の開発	②国際共同投資、共同資金調達	③技術等の標準化	④カーボンクレジット市場
・水素・アンモニアの実証事業 ・トランジションのロードマップ策定支援 ・カーボンニュートラル長期戦略、適応計画等策定支援　等	・地域大の水素・アンモニアのサプライチェーンの構築 ・アジア版トランジション ファイナンス・ルールの策定 ・都市間連携による都市の脱炭素化・強靭化　等	・グリーン成長につながる国際標準策定 ・ゼロエミ人材ネットワークの構築、脱炭素技術に関する人材育成 ・インフラ導入時における適応・レジリエンス強化支援　等	・パリ協定6条（市場メカニズム）のルールに基づき、以下の施策等を実施。 ➢ 市場メカニズムの早期実施支援 ➢ JCMパートナー国の拡大（今後３年をめどとして、現状の17か国から世界全体で30か国程度へ拡大） ➢ 民間資金を中心としたJCMプロジェクトの組成促進

二国間クレジット制度（JCM）の積極的活用

環境省

- 我が国のNDCの達成に活用するため、官民連携で2030年までの累積で１億ｔ-CO2程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。
- 2021年11月のCOP26においてパリ協定6条（市場メカニズム）のルールが合意されたことを踏まえ、JCMをより一層、積極的に活用していく。
- このため、**2025年をめどとして、JCMのパートナー国を世界全体で30か国程度**へ拡大することを目指し、関係国との協議を加速する。

- これまで17か国と二国間文書について署名をしており、200件以上の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトを実施中。
- 途上国等への優れた脱炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国のNDCの達成に活用する。

※モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピンとJCMを構築